



国民春闘共闘

第43号

2017年9月7日

国民春闘共闘委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館
☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

2017春闘・第8回賃上げ集計：(最終集計)

単純平均 5,297 円、2.02% 加重平均 5,817 円、2.07%

国民春闘共闘委員会(全労連、純中立労組懇、地方共闘などで構成)は8月3日、8回目の賃金改定集計(最終)を行い、25単産部会542組合から報告が寄せられました。

<回答状況>

	2017年	2016年(実績)
登録組合数	823	823
回答引き出し組合数	542 (65.9%)	549 (66.7%)
うち金額・率の回答	392	403
うち「定昇確保」など言葉による回答	150	146
うち上積み獲得	98 (18.1%)	107 (19.5%)
うち妥結組合数	253 (64.5%)	380 (69.2%)

<回答内容>

集計方法&対象		2017年	2016年(同期)	(前年同期比)
単純平均	額(円)	5,297	5,363	- 66
	率(%)	2.02	2.00	+0.02
加重平均	額(円)	5,817	5,823	- 6
	率(%)	2.07	2.03	+0.04
	組合員数(人)	83,930	98,310	

<前年実績との比較が可能な組合における回答状況(金額での比較)>

前年比較可能な組合数	うち前年実績以上	(前年超)	(同 額)
325	170 (52.3%)	128	42

<前年実績との比較が可能な組合における金額・率の比較>

		組合数	金額・率	前年実績	(前年比)
単純平均	額(円)	325	5,399	5,345	+ 54
	率(%)	178	2.01	2.02	-0.01

※額または率のみの報告があるため、双方は連動しません。

※「定昇確保」など言葉による回答は計算から除いています。

＜集計結果の概要＞

回答引出し・妥結状況

2017 春闘の最終集計となる第 8 回集計には、25 単産・部会から報告が寄せられました。登録 823 組合のうち、回答を引き出したのは 542 組合・65.9%です。回答引出し率は前年の最終集計（2016 年 7 月 6 日現在・66.7%）を 0.8 ㊦下回っています。また、542 組合のうち、「定昇確保」などの言葉による回答を得た組合が 150 組合で、金額・率などが明らかになっている有額回答を得た組合は 392 組合となっています。

また、回答引出し組合の 18.1%にあたる 98 組合が 2 次回答以上と上積み回答を引き出しています。また、妥結組合は 253 組合（64.5%）とっています。

回答内容

有額回答を引き出した 392 組合での単純平均（一組合あたりの平均）は 5,297 円・2.02%で、前年同期（5,363 円・2.00%）比で 66 円減・+0.02 ㊦となっています。加重平均（組合員一人あたりの平均）は 5,817 円、2.07%となり、前年同期（5,823 円・2.03%）比で、-6 円・+0.04 ㊦となっています。全体として、ほぼ前年同期比で同水準の回答状況となっています。

2017 春闘の回答状況の変遷をみると、第 1 回集計（3/16）では、加重平均 5,326 円・1.91%のあと、第 2 回集計で 5,929 円・2.06%と回答水準が大幅に上がりましたが、その後、5,813 円・2.06%（第 3 回）、5,762 円・2.04%（第 4 回）、5,800 円・2.05%、（第 5 回）、5,783 円・2.04%（第 6 回）、5,815 円・2.06%（第 7 回）、5,817 円・2.07%（今回）と、ほぼ 5,800 円・2.05%をはさんで推移しました。

上積み獲得を引きだしは、98 組合のうち、検数労連の二つの組合で 9 次回答を引き出したほか、化学一般、JMITU、地方マスコミで 4 次回答、5 次回答引き出し組合がそれぞれ 6 組合、4 組合となっています。

単産部会ごとの回答水準を見ると、民放労連、出版労連で加重平均 9,000 円を超えたのをはじめ、建設関連労連、映演労連が 8,000 円を超え、地方マスコミがそれに続く 7,000 円台の賃上げとなっています。交渉単位組合でみると農協労連、建設関連労連、地方マスコミのそれぞれ 1 組合、JMITU の 3 組合、出版労連の 11 組合が 10,000 円以上の賃上げを獲得しています。率では、JMITU の 3 組合、出版労連 1 組合、地方マスコミの 1 組合で 3%以上の引き上げとなっています。

また、規模別の回答状況では、1,000 人以上の大規模組合が単純平均 6,043 円・2.09%と、全体の水準をけん引しました。また、30 人～99 人の比較的小規模組合でも 5,408 円・2.10%と奮闘した結果となっています。

同一比較可能組合の回答状況

同一組合での比較が可能な 325 組合の単純平均額の結果を前年実績と比べると、今期は 5,399 円で、前年実績（5,345 円）を 54 円上回りました。率では、178 組合の比較で 0.01 ㊦マイナスとなる 2.01%となっています。また、比較可能組合の 52.3%にあたる 170 組合が前年実績以上の回答を引き出しています。

単産部会ごとの状況を見ると、全農協労連、建設関連労連、JMITU、化学一般労連、建交労・製造、検数労連、全倉運、全国一般、金融労連、全印総連、民放労連、出版労連、日本医労連、福祉保育労、地方登録組合、地方マスコミで前年実績以上となっていますが、その他の8単産部会では前年実績を下回っています。

非正規で働くなかまの賃上げ状況

非正規で働く仲間の賃上げ状況については、11単産224組合から330件の成果獲得の報告が寄せられています。大きく改善の進んだ前年最終集計(231組合・365件)との比較では、組合数・獲得件数で報告数が7組合増・35件減となっています。

改定状況を見ると、時給制労働者では昨年を上回る243件の獲得報告が寄せられています。そのうち引上げ額が報告された178件の平均で19.7円、率では23件平均で0.98%の引き上げとなっています。2016春闘での引き上げ額は18.4円となっており、前年を上回る内容であるものの、月155時間換算で3000円ほどの引き上げにとどまっています。そうした中でも、建交労の組合で200円、JMITUの組合の135円など大幅引き上げの報告も寄せられています。

日給制労働者では、3単産で4件の成果報告があり、平均引き上げ額は237円となっています。また、月給制の非正規労働者の改定状況では、9単産で52件の成果獲得となっています。額の報告のあった4410件平均で3,549円となっています。

また、再雇用・継続労働者の処遇改善では、時給制・月給制を合わせて、5単産から32件の獲得報告があり、そのうち時給制再雇用者は、額の報告のあった18件平均で27.5円の引き上げ、月給制再雇用者は、額の報告のあった11件の平均で5,582円となっています。

企業内最賃協定の状況

最賃協定の状況については10単産65組合から成果獲得の報告が寄せられました。前年の11単産81組合には及びませんでした。

時間給による最賃協定では、JMITU、化学一般労連、検数労連、生協労連、全国一般、全印総連、民放労連、出版労連の57組合の単純平均で911円となっています。引き上げ額の報告のあった19組合の平均では、47.4円の引き上げとなっています。出版労連で、企業内最賃要求1500円を掲げたことで、二つの組合が時間単価を100円引き上げ(引き上げ率10.0%)、1100円の企業内最賃を実現しています。また、全印総連が童心社で企業内最賃1500円を獲得しています。

日額では化学一般労連、全印総連、出版労連、日本医労連で14組合が成果獲得し、新協定額の報告のあった13組合の単純平均で7,063円となっています。月額では21組合が成果獲得し、新協定額の報告のあった18組合単純平均で156,650円となっています。

●連合の第7回回答集計(最終) (平均賃上げ方式・7月5日公表) は以下のとおりです。

集計対象	集計組合		加重平均			
	組合数	人数(万)	金額	率	昨年	率
全組合	5,416	276.9	5,712	1.98	5,779	2.00
中小共闘	4,011	36.7	4,490	1.87	4,340	1.81

※中小共闘は、規模300人未満

※単純集計(一組合あたりでの平均)での公表なし

●連合・第7回回答集計(非正規雇用労働者の賃金引上げ・7月5日公表) は以下のとおりです。

集計対象	時間額					
	単純平均			加重平均		
	組合数	賃上額	平均時給	人数(万)	賃上額	平均時給
全組合	347	20.46	965.13	64.7	21.29	952.18

集計対象	月額					
	単純平均			加重平均		
	組合数	賃上額	率(参考)	人数(万)	賃上額	率(参考)
全組合	130	3,556	1.80	3.2	3,506	1.74

●日本経団連の大手企業第妥結結果(7月12日現在) は以下のとおりです。

集計対象	集計企業		加重平均				単純平均			
	社数	人数	金額	率	昨年	率	金額	率	昨年	率
加盟企業	123	—	7,755	2.26	7,497	2.27	6,648	2.11	6,481	2.07

※調査対象は、原則として東証一部上場、従業員数500人以上の企業